

小田原市文化振興審議会 第7回会議概要

1日 時 令和4年10月28日（金）14：10～16：00

2場 所 小田原市役所 3階 全員協議会室

3出席者

(1) 委員

杉本委員、吉田委員、大石委員、木村委員、萩原委員、鈴木委員、池田委員、浅井委員

(2) 行政

市長、鈴木文化部長、小澤文化部副部長、諏訪部文化政策課長、黄金井文化政策係長、
穂坂主査、飯島主事

4傍聴者 0人

5会議の概要

(1) 議題 (1) 小田原ならではの文化によるまちづくり基本計画の評価について

評価指標について事務局より説明

A 委員

R6目標値がR3実績より低い値になっていたり、横ばいという点が不思議に感じた。基本方針に基づく施策を進めるなら、アフターコロナ後でもあり目標は増加すべきと思う。

2030目標値も同様に感じたが、これは総合計画で設定された過去の値ということで参考値という認識に相違なければ理解できる。

また、総合計画では天守閣100万人／年など、今回の審議会で設定するR6目標値と考え方（夢の数字とある程度達成可能な目標値）が異なると思われる。

総合計画との整合性が取れていないとおかしな話だが、この様に検討した時期が異なったり、考え方が異なる「目標値」を併記すると8年後はこれで良いのかという混乱も生じるので、工夫が必要だと思う。

B 委員

率直に、コロナ禍でありながら、アウトリーチは思ったよりも実施されていると感じた。

ストリートピアノや民俗芸能の後継者育成発表会など、中止された事業もあり、評価が上がり残念だったが、他で実施されているストリートピアノに行くと、多くのユーザーが来て、各自配信なども行うので、今後、実施されると人も集まるいいイベントとなり、文化によるまちづくりにも貢献できると思う。

文化政策課長

令和 2 年度の実績はコロナ禍での実績。最近は、コロナ前の日常が少し戻ってきているように感じる。今後目標値については、中間見直しで検討し、修正したい。

ストリートピアノはまち中で行うため、昨年はコロナ禍ということもあり中止とした。今年度も 9 月に実施を予定していたが、延期した。令和 2 年 3 月に小田原駅のペDESTリアンデッキで実施した際は、弾く人が 1 時間に平均 10~15 人ぐらい、周りの観客や、演奏を聴いている方は 300 人ほどというデータが出ている。ストリートピアノの実施は、まちづくりの活性化にもつながる。今年度中には実施したいと考えている。

C 委員

施設の入館者数などについて、年代別の構成も出ているのではないか。どのような年代が来ているのか、今後経年で追う際に、年代別でも参考数値を見ていければ、指標としてなおいいと思う。最近ではデジタルアンケートなども用意されていることがある。アンケートは QR コード一つで読み取ることができて、簡単に調査ができる。こういったものの利用も考えてみてはどうか。

小田原は若い人たちが楽しむ場所が少なく、若い人たちが小田原ならではのものを知る機会が足りていないと思う。年代別の構成を把握し、データが取れば、若者の状況も把握できると考える。

令和 3 年度勘案すべき内容の中で、「小田原の文化財」を改訂し刊行したとあるが、若い義務教育世代に向けて活用できるよう、デジタル化するなど、教員や若い人が活用できるようなものに形をかえていくといい。

後継者を獲得するためのアピールが少ないと感じている。コロナ禍ということもあり苦戦しているが、後継者育成発表会などのように発表の場を作ることと合わせて、地域の団体などが若い人を呼び込めるアイデアなど、市が支援を考えてくれるとありがたい。

またデジタルミュージアムは、今後データ化を進めるとあるが、どのようなものを組み込んでいくのか。内容について、小田原ならではのものを検討してほしい。一般市民がアクセスできない図書館の資料や、例えばこゆるぎ座が上演してきた戯曲など、こゆるぎ座の財産かもしれないが、市民が触れるチャンスがあるならば、デジタル化を考えていただきたい。

こういったことが、小田原ならではの文化的な部分を深め、豊かにしていくということではないかと思う。

文化政策課長

年代別の把握など、できるだけ今のお話を参考にし、データを取っていききたい。

今後デジタル化できる部分は、できるだけ対応するという話もあるので、デジタルミュージアム事業でまず文化財などのデジタル化は進めていくが、小田原ならではの文化をデジタル化するなど、広めていくべきと考えている。

「小田原の文化財」は一般向けのものである。本屋に行くと平積みになっているので、ぜひお買い求めいただきたい。子供たちに小田原の文化や歴史を伝えることは、教育委員会でも様々な取り組みを考えているところである。調整させていただきたい。

D 委員

基本目標 2 施策 1 市民ホールの活用について、令和 3 年度の実績をみるとギャラリー回廊の利用数値が少なく見えるが、何か使い勝手の課題があるのか。

基本目標 2 施策 3 のアウトリーチの実施回数は目標値の方が少ないのだが、この方向性を教えてほしい。

基本目標 3 施策 2 メルマガについて、これまで把握していなかったが、市民団体が情報を投げこむといったことができるのか。

文化施策課長

アウトリーチは、市内の全小学校で実施していきたいと考えているが、基本的に学校が手を挙げて実施が実現するものである。

メルマガは毎週火曜日に文化政策課から、メルマガ@文化という電子メールマガジンを登録者に対し発信しているもの。現在登録者は 1,100 人ほど。おもに、広報に載ってない情報や、市民の皆さんが実施しているイベントなどの情報を掲載し発信している。最近は、三の丸ホールで実施しているイベント等の情報が多いが、名義後援しているものなど、市民の皆さんの活動情報を多く発信したい。掲載したい情報があれば、ぜひご提供いただきたい。

文化レポーターは、ご自身が足を運んだイベントの感想などをブログに掲載している。記事への掲載のお知らせは、フェイスブックでも発信している。

文化政策係長

アウトリーチの実施回数について補足させていただく。

令和 3 年度の実績は、延べ回数を掲載している。令和 2 年度・3 年度は、コロナの影響もあり、応募する学校自体が、少し減少する傾向であった。その代わり、クラス単位・学年単位で公演を 2 回実施するなど、学校数は減っているが、実施回数は増えている傾向にある。

目標値は、市内の小学校 1 校につき一回は実施していることを想定して算出しているが、昨今の状況を鑑み、中間見直しで目標値を再検討したいと考えている。

E 委員

ギャラリー回廊の利用については、現在、展示会等で展示室とギャラリー回廊の両方が利用するケースがあるが、展示室のみではスペースが足らず、ギャラリー回廊まで必要とした企画は、美術展や書道展など決して多くない。展示室の稼働率は非常に高く、競争率も高い。

最近、展示室を予約できなかった団体が、ギャラリー回廊だけを借りて展示を行う例が出

てきた。今後この利用の仕方が少しずつ増え、稼働率も上がっていくのではないか。

F 委員

評価は正確に把握すべきと考えている。

アウトリーチを実施回数にするのか、校数にするのか。1校での実施回数が多くなっても、実施する学校数が増えなければ、地域全体へアウトリーチ事業が広がっているといえない。

コロナ禍での評価はとても難しいと思う。例えば、基本目標3施策1のアウトリーチのアンケート結果は高評価となっているが、発表会が開催中止だったため、評価としては取組中となっている。アウトリーチが頑張っている、その結果が見えてこない。

コロナ禍でできなかったもの、中止となったものは、外して判断するのはどうか。事業を実施しても、コロナで制限されたため参加者数が少なくなってしまったものが、低い評価にならないよう、想定参加者数から割合で数値を出すなど、操作が必要かと思う。

以前行った学校の評価では、コロナ禍で実施できない事業について、学校の責任ではないので、その事業の評価は実施しないという指導があった。同じようにした方がいいと考える。

また、名義後援を受けると、メルマガで発信される情報の候補に挙がるということなので、名義後援のアピールをもっとした方がいいのではないかと。名義後援が増えると、市が把握する情報が増える。評価指標を高めることが、文化レベルの向上につながると思う。

G 委員

全体的に、評価が謙虚だと感じた。目標値をすでに超えているものもある。

ただ、市民ホール関係の目標値が全体的に高いのではないかと。

SNSのフォロワー数を指標としているが、情報発信という観点でいうと、別の施策の指標にあるように、情報発信回数で考えた方がいいのではないかと。

文化施策課長

市民ホールは、オープンして1年を迎え実績として数字が出てきた。目標値について、中間見直しで修正していきたい。SNSフォロワー数についても、検討したい。

H 委員

情報の発信について、紙ベースだとどうしても多くの情報を掲載しようと厚くなってしまいう傾向がある。せっかく発信したのを見てももらえない可能性もあるので、いろいろな媒体を使って発信してもらおうことはいいことだと思う。

文化政策課長

役所は紙が多い。文化レポーターなどは現在デジタルを活用して発信しているが、基本目標3施策2では、情報誌の発信として、紙ベースでの発信も考えている。難しい部分もある

と思うが、いろいろな媒体を使って発信し、多くの方に見てもらえるよう工夫していきたい。

I 委員

今回の指標のように、成果を見える化するのはいいと思う。

わかりやすさ、明快さ、正確性が大事だと考えるが、今回の文化政策課評価については、評価が何段階のどのレベルにあたるのかが不明瞭であるかと思う。

定性的な評価も必要であるし、定量的な評価についてはその中身、例えば来訪者数や入場者数であれば、どういった人が何人来たかという事を見て、きちんと分析することが大事。

それを踏まえて、これからどのようにしていくのかを考える必要がある。

文化政策課長

5段階評価は基本計画の中に書かれているが、指標にもきちんと表記する。

定性的な評価についても、今回指標に青字で表記しているが、コロナ収束後、活動が活発になれば、より多くの内容を記載できると思っている。

計画・評価・今後の取り組みについて、具体的なサイクルを考えたい。

J 委員

指標は今回の審議会の内容を受け、修正して年度末などに公表するのか。

文化政策課長

今回の委員の皆様のご発言をもとに、修正を加えてHP等で公表しようと考えている。

J 委員

全体的な共通事項として、コロナであったなど1年間の状況等を冒頭に取り出して書いておくといい。5段階の評価についても、全部書いて丸を付けるなどした方がいい。

今後はわかりやすくするため、グラフ化などが必要になるかもしれない。

所見も箇条書きの方が、視点がはっきりしてわかりやすいのではないか。

市民はいきなり開示されても、これは何か、となると思うので、説明をつけるとわかりやすい。また、基本計画とその評価を行っているということが、どの程度市民に認識されているのか。今後もう少し広報をやっていただきたい。

G 委員

目標値を超えているものは、評価をあげていいのではないか。

C 委員

市民ホールの目標値が全体的に高すぎると感じたが、これはどう算出したのか。

文化政策課職員

市民ホールの事業実施回数については、市民会館の実績から計算し割り出した。中間見直し等で目標値を見直すことが必要と考えている。

(市民会館：R1実績 大ホール 526・小ホール 440 = 約 1,000 回

三の丸ホールは大ホール・小ホール・スタジオ・展示室と施設も倍に増えることから、約 2.5 倍の実施回数を指標と設定)

C 委員

事業であればそうなるのかと思うが、昼と夜など別の事業を実施しないとこの目標値の実現は不可能。ここは目標値を変えた方がいい。

J 委員

改めて設定しなおした方がいい。

G 委員

基本目標 1 施策 1 の評価は、上げてもいいのではないかと考える。

J 委員

やや順調ではなく、上の順調という評価でいい。

C 委員

「小田原の文化財」の改訂版はとてもいいと思っている。電子になるだろうか。

文化部副部長

デジタルミュージアムの中で取り込んでいく予定である。

J 委員

所見の部分は、もう少し具体的に書いた方がいい。

(1) 議題 (2) 表彰制度 (小田原市民文化アワード) について

小田原市民文化アワードについて事務局より説明

H 委員

賞状がなくなってよいと思う。

I 委員

これまでの審議会での内容を取り入れてもらってよかった。

アクション奨励部門のねらいに、「若い人たち」とあるが、年寄りはいけないのか。ことさら若い人と表記する必要があるのか。

また対象に、市内で行われている活動であること、とあるが、リアルな活動であれば市内となると思うが、デジタルの世界だとどうか。例えば、小田原の文化を題材にデジタルの世界で何か作った、というのは対象となるのか。あまり限定してしまうと、広がりがなくなってしまうかもしれない。

文化政策課長

「若い人たち」にこだわるものではない。小田原市のまちづくりにつながるもの、小田原市民が享受できるものにするのがよいと思っている。

あとは、募集要項や審査基準で示すことになると考えている。

E 委員

三の丸ホールを使用した活動を見ていると、小田原市民が使用する会館は、小田原三の丸ホールと南足柄市文化会館の二つであることが多い。市民団体の方はこの二つを使い分けたり、三の丸ホールが取れない時に、南足柄市文化会館を使用したりしている。何かいい表記の仕方があれば。

最近、連盟や協会といったものが解体し始め、個別の団体での活動が増えてきている。このため、チャレンジ応援部門はこれからの団体の活動に非常に有効だと感じた。

C 委員

現在の各団体の活動において、中心となっているのは60～80代の方々。若い人や子育て世代が、新たに何か始めようとした場合、その活動の企画を評価し、副賞をもらえるチャレンジ応援部門の考え方はいいと思う。

実績がなく、新たにチャレンジしたい人たちを支援するアワードになるといい。

G 委員

アクション奨励部門について、プレゼンの形式はあまりこだわらずに行われるといい。チャレンジ応援部門については、企画倒れにならないようにしてもらわないといけない。

F 委員

予算と応募数の兼ね合いはどうか。どのくらいの応募を想定しているのか。

文化政策課長

我々も市民も知らない活動は多くあると思っている。アクション奨励部門の副賞として、こういった活動をやっているという広報をしていくべきだと考えている。5万円は既に活

動している人が+ α で工夫して継続していくためのもの。また、チャレンジ応援部門の副賞 10 万円はこれからのチャレンジのため会場使用料や PR 代などを想定している。企画に対する評価なので、金額が高すぎてもいけない。

I 委員

副賞のお金について、その使い道を問うか問わないか。10 万円の位置づけをきちんとしなくてはならないのではないかと。

E 委員

日当や食費は対象外、などある。対象経費を明確に、使用用途を示しておくことが必要ではないか。長く続く事業になるべきだと思うので、常識的な金額にとどめるのは賛成である。表彰され、認められた理由をうまく PR できれば、クラウドファンディングなどでお金を集められる可能性もある。適当な金額かと思う。

J 委員

表彰を受けるのは社会的にも名誉なこと。クラウドファンディングもできると思う。金額的に、少し足りないぐらいが妥当だと思う。

D 委員

副賞に対し、決算書などを提出しないといけないのか。

文化政策課長

補助金ではないので、決算書などは必要ないが、事業を行ったかどうかの事業報告書は提出してもらう必要があると考える。

この支援がなくなったら活動できない、という事になると、趣旨に合わないものとなるため、補助金での支援を見直した。

J 委員

活動をやったかやらないかの報告は、必ず必要である。

表彰時、採点している間に昨年のを、PR するという意味で披露するパターンもあるかと思う。工夫が必要。

名称についても、これでよいのではないかと。

(2) その他

特になし